

法人(代理人)記載例

<注意> 代理人が窓口に来られる場合は、必ず委任者が署名、押印した(委任者が法人である場合は代表者印、個人である場合は個人の印鑑)委任状の原本をお持ちください。委任状がない場合、また不備がある場合には申請を受け付けることができません。※その他必要書類については「申請時の注意点」をご確認ください。

固定資産税、個人事業税、不動産取得税等の賦課税目について申請する際にご記入ください。(自動車税を除く。)

法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税、法人住民税等について申請する際にご記入ください。

申請日をご記入ください。

〇〇年 〇月 〇日

新宿都税事務所長

支庁長

殿

都税総合事務センター所長  
次のとおり証明を申請します。

申請先の事務所名をご記入ください。

管理番号(氏名コード)	XXXXXXXXXX
納税通知書番号等	XXXXXXXXXX-X

不明な場合は空欄で結構です。

申請者 (窓口に来られた方)	住所	千代田区内神田×-×-×
	フリガナ	シュセイ シロウ
	氏名(名称)	主税 二郎 (印)
	代表者氏名	
	連絡先電話	03-XXXX-XXXX

代理人の住所、氏名、連絡先電話番号をご記入ください。

証明を必要とする税目番号に○印をつけてください。必要枚数

1	法人事業税 ・特別法人事業税 ・地方法人特別税	事業年度	28年4月1日から 31年3月31日まで	1枚
2	法人住民税	事業年度	28年4月1日から 31年3月31日まで	1枚
3	個人事業税	年度	年度～年度	枚
4	固定資産税(土地家屋)	年度	年度～年度	枚

証明を必要とする税目の番号にマルをつけ、申請年度と必要枚数を記入してください(※上記記載は直近3事業年度分申請する場合の記載例になります。)

納税義務者	住所	中央区新富△-△-△
	フリガナ	カブシキガイシャ シュセイショウジ
	氏名(名称)	株式会社 主税商事

納税義務者にかかる納税通知書送付先住所、または都税事務所に届けている住所(本店又は主たる事業所の所在地)と法人名をご記入ください。

証明を必要とする理由	1	金融機関提出	2	指名参加・入札	3	官公庁提出
	4	保証協会提出	5	廃車・名義変更	6	

該当する番号をマルで囲んでください。

手数料確認欄	この手数料確認欄は何も記入しないでください。収納シールは、職員が証明書発行の可否を確認するまで貼付しないでください。					登録番号	号
	証明枚数	枚	件	手数料	円	担当	本人・代理人(委任状等)・従業員等 その他( )
							従業員等氏名・住所記録欄 氏名 住所